

## 平成29年度の一般乗合バス事業（保有車両30両以上）の収支状況について

### 1-1. 収支状況の推移（民営・公営）

（単位：億円）

年度	民営・公営の別	収入	支出	損益	経常収支率（%）	事業者数		
						黒字	赤字	計
25	民営	5,623	5,848	△ 225	96.2	72（65）	161（160）	233（225）
	公営	1,527	1,660	△ 133	92.0	2（2）	20（20）	22（22）
	計	7,150	7,508	△ 358	95.2	74（67）	181（180）	255（247）
26	民営	5,604	5,835	△ 231	96.0	70（63）	162（161）	232（224）
	公営	1,515	1,640	△ 125	92.4	3（3）	17（17）	20（20）
	計	7,119	7,475	△ 356	95.2	73（66）	179（178）	252（244）
27	民営	5,684	5,830	△ 146	97.5	83（76）	146（145）	229（221）
	公営	1,526	1,605	△ 79	95.1	4（4）	15（15）	19（19）
	計	7,210	7,435	△ 225	97.0	87（80）	161（160）	248（240）
28	民営	5,727	5,894	△ 167	97.2	86（78）	142（142）	228（220）
	公営	1,520	1,614	△ 94	94.2	3（3）	15（15）	18（18）
	計	7,247	7,508	△ 261	96.5	89（81）	157（157）	246（238）
29	民営	5,770	6,012	△ 242	96.0	73（66）	154（153）	227（219）
	公営	1,552	1,650	△ 98	94.0	2（2）	16（16）	18（18）
	計	7,322	7,662	△ 340	95.6	75（68）	170（169）	245（237）

- （注） 1. 高速バス及び定期観光バスを除く。  
 2. （ ）内の数字は、2以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除いた結果の事業者数を示す。

## 平成29年度の一般乗合バス事業（保有車両30両以上）の収支状況について

### 1-2. 収支状況の推移（大都市部及びその他地域）

（単位：億円）

年度	大都市地域・ その他地域の別	収入	支出	損益	経常収支率（%）	事業者数		
						黒字	赤字	計
25	大都市部	4,365	4,327	38	100.9	52（45）	27（26）	79（71）
	その他地域	2,785	3,181	△396	87.6	22（22）	154（154）	176（176）
	計	7,150	7,508	△358	95.2	74（67）	181（180）	255（247）
26	大都市部	4,389	4,331	58	101.3	55（48）	27（26）	82（74）
	その他地域	2,730	3,144	△414	86.8	18（18）	152（152）	170（170）
	計	7,119	7,475	△356	95.2	73（66）	179（178）	252（244）
27	大都市部	4,463	4,323	140	103.2	59（52）	23（22）	82（74）
	その他地域	2,747	3,111	△364	88.3	28（28）	138（138）	166（166）
	計	7,210	7,434	△224	97.0	87（80）	161（160）	248（240）
28	大都市部	4,491	4,354	137	103.1	60（52）	21（21）	81（73）
	その他地域	2,756	3,154	△398	87.4	29（29）	136（136）	165（165）
	計	7,247	7,508	△261	96.5	89（81）	157（157）	246（238）
29	大都市部	4,555	4,446	109	102.5	51（44）	29（28）	80（72）
	その他地域	2,768	3,217	△449	86.0	24（24）	141（141）	165（165）
	計	7,323	7,663	△340	95.6	75（68）	170（169）	245（237）

- （注）
1. 高速バス及び定期観光バスを除く。
  2. （ ）内の数字は、2以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除いた結果の事業者数を示す。
  3. 大都市部（三大都市圏）とは、千葉、武相（東京三多摩地区、埼玉県及び神奈川県）、京浜（東京特別区、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市、横浜市及び川崎市）、東海（愛知県、三重県及び岐阜県）、京阪神（大阪府、京都府（京都市を含む大阪府に隣接する地域）及び兵庫県（神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域））ブロックの集計値。

## 1. 一般貸切バス事業の経常収支について

平成29年度

(単位:億円)

	事業者			経常収入	経常費用	経常損益	経常収支率	調査対象
	黒字	赤字	計					
計	293 (318)	116 (74)	409 (392)	1,577 (1,589)	1,458 (1,431)	119 (158)	108.1 (111.1) %	車両規模別に抽出 車両9,653両 ( " 9,593両)
10両まで	73 (84)	38 (26)	111 (110)	90 (95)	86 (87)	5 (7)	105.4 (108.1)	車両数825両 ( " 797両)
11~30両まで	149 (156)	60 (39)	209 (195)	546 (553)	516 (490)	31 (42)	106.0 (108.6)	車両数3,803両 ( " 3,577両)
31両以上	71 (78)	18 (9)	89 (87)	940 (962)	857 (853)	83 (109)	109.7 (112.7)	車両数5,025両 ( " 5,219両)

- ※1. ( )は前年度  
 2. 事業者は前年度と入れ替えがある。  
 3. 端数処理を行っているため、計が一致しない場合がある。

(参考) 経常収支率の推移

(単位:億円)

年度	事業者			経常収入	経常費用	経常損益	経常収支率	調査対象
	黒字	赤字	計					
29	293 (72%)	116 (28%)	409 (100%)	1,577	1,458	119	108.1 %	10両まで 111社 11~30両まで 209 31両以上 89
28	318 (81%)	74 (19%)	392 (100%)	1,589	1,431	158	111.1 %	10両まで 110社 11~30両まで 195 31両以上 87
27	343 (89%)	42 (11%)	385 (100%)	1,647	1,405	241	117.2 %	10両まで 108社 11~30両まで 194 31両以上 83

## 2. 平成29年度一般貸切バスブロック別収支状況

(単位:百万円)

ブロック	事業者(社)			収入	支出	損益	収支率 (28年度) %	
	黒字	赤字	計					
北海道	A	3	0	3	279	191	89	146.5 ( 130.3 )
	B	12	5	17	4,726	4,484	243	105.4 ( 112.4 )
	C	1	4	5	3,524	3,704	△ 180	95.1 ( 104.7 )
	計	16	9	25	8,529	8,378	151	101.8 ( 109.4 )
東北	A	8	2	10	760	726	34	104.7 ( 111.3 )
	B	15	10	25	6,345	6,561	△ 217	96.7 ( 109.5 )
	C	9	4	13	8,030	7,355	675	109.2 ( 118.9 )
	計	32	16	48	15,135	14,642	493	103.4 ( 114.5 )
関東	A	10	7	17	1,281	1,254	27	102.2 ( 105.8 )
	B	22	15	37	8,453	8,166	288	103.5 ( 107.1 )
	C	13	1	14	19,088	17,037	2,051	112.0 ( 110.3 )
	計	45	23	68	28,822	26,457	2,366	108.9 ( 108.9 )
北陸 ・信越	A	8	5	13	948	894	54	106.0 ( 97.0 )
	B	20	9	29	7,069	6,540	530	108.1 ( 108.6 )
	C	5	1	6	4,033	3,620	412	111.4 ( 112.2 )
	計	33	15	48	12,049	11,054	996	109.0 ( 109.4 )
中部	A	10	4	14	1,119	1,092	27	102.5 ( 108.7 )
	B	18	6	24	7,775	6,936	838	112.1 ( 106.9 )
	C	9	0	9	14,871	13,163	1,708	113.0 ( 114.5 )
	計	37	10	47	23,765	21,191	2,573	112.1 ( 111.8 )
近畿	A	6	6	12	1,163	1,157	6	100.6 ( 104.1 )
	B	23	7	30	9,234	8,747	487	105.6 ( 106.0 )
	C	14	3	17	23,202	21,682	1,520	107.0 ( 109.9 )
	計	43	16	59	33,599	31,585	2,014	106.4 ( 108.6 )
中国	A	11	9	20	1,538	1,467	72	104.9 ( 105.0 )
	B	19	3	22	4,545	4,131	414	110.0 ( 114.8 )
	C	2	2	4	3,988	3,792	196	105.2 ( 116.2 )
	計	32	14	46	10,071	9,389	682	107.3 ( 114.0 )
四国	A	5	1	6	442	432	9	102.2 ( 105.6 )
	B	3	2	5	1,294	1,240	54	104.4 ( 108.1 )
	C	6	0	6	4,162	3,638	524	114.4 ( 123.0 )
	計	14	3	17	5,898	5,310	588	111.1 ( 117.5 )
九州	A	12	4	16	1,500	1,352	147	110.9 ( 115.9 )
	B	17	3	20	5,203	4,759	444	109.3 ( 109.5 )
	C	9	2	11	9,260	8,511	749	108.8 ( 109.0 )
	計	38	9	47	15,963	14,622	1,341	109.2 ( 109.7 )
沖縄	A							( )
	B							( )
	C	3	1	4	3,879	3,205	674	121.0 ( 123.8 )
	計	3	1	4	3,879	3,205	674	121.0 ( 123.8 )
合計	A	73	38	111	9,029	8,563	466	105.4 ( 108.1 )
	B	149	60	209	54,645	51,563	3,082	106.0 ( 108.6 )
	C	71	18	89	94,036	85,707	8,330	109.7 ( 112.7 )
	計	293	116	409	157,710	145,833	11,877	108.1 ( 111.1 )

(注) A…保有車両10両まで、B…11～30両まで、C…31両以上  
端数処理を行っているため、計が一致しない場合がある。

## 貸切バス事業者安全性評価認定制度 認定状況について

## ○貸切バス事業者安全性評価認定事業者

		事業者数 (者)			車両数 (両)		
		★	★★	★★★	★	★★	★★★
平成29年度	(前期) 認定事業者	574			8,889		
		464	110		6,551	2,338	
	(後期) 認定事業者	216			5,727		
		7	4	205	121	88	5,518
	再審査認定事業者	20			835		
		7	13		289	546	
	特別認定事業者	11			688		
		9	2		524	164	
	再評価認定事業者	3			306		
		3			306		
平成30年度	新規認定事業者	350			3,933		
		350			3,933		
	更新認定事業者	455			8,831		
		102	179	174	1,522	3,040	4,269
	特別認定事業者	6			384		
		5	1		356	28	
	再評価認定事業者	5			284		
		5			284		
認定事業者 合計		1,640			29,877		
		952	309	379	13,886	6,204	9,787
内 非会員事業者		231			2,499		
		196	32	3	2,081	384	34
会員 (非会員除く) に対する 認定事業者の割合		58.9%			73.4%		
全事業者数 (非会員含む) に対する 認定事業者の割合		37.9%			58.5%		

## ○業界全体

	事業者数		車両数	
	者、%		両、%	
貸切バス事業者	4,324	(100)	51,109	(100)
うち会員	2,394	(55.4)	37,307	(73.0)
うち非会員	1,930	(44.6)	13,802	(27.0)

※ 貸切バス事業者は平成29年度末現在 (国土交通省調べ)  
うち会員は平成30年8月現在 (日本バス協会調べ)

本調査は、車両数10両以上のバス事業者1,483者を対象に、平成30年8月に実施。  
 回答数891者 回答率60.0% (29年度：回答数839者、回答率53.0%)

女性運転者、高齢運転者、バスガイド及び障害者の雇用状況

① 女性運転者 (回答数430)

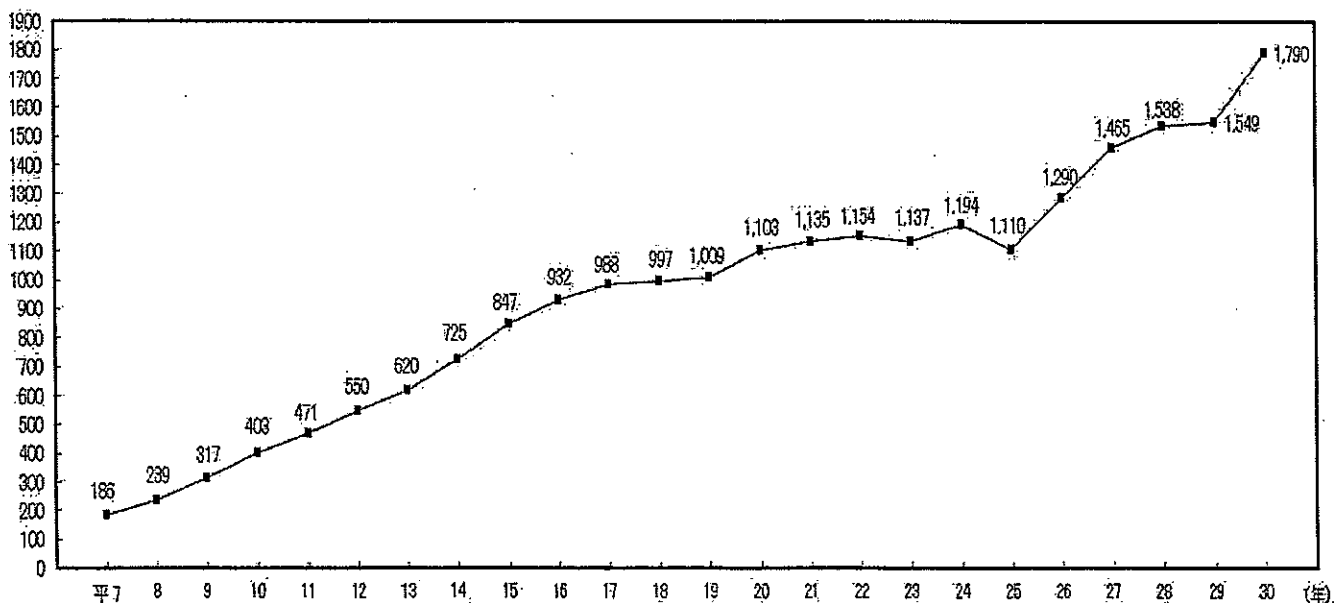
女性運転者を雇用している事業者は430者で、1,790人 (乗合=1,493人、貸切=297人) が雇用されており、平成28年以降3年連続で1,500人を超えている。(第11表)

第11表 女性運転者雇用状況

区分 地域別	乗合運転者					貸切運転者					合計	
	回答事業者数(者)	正社員	嘱託	左記以外	人員(人)	回答事業者数(者)	正社員	嘱託	左記以外	人員(人)	回答事業者数(者)	人員(人)
北海道	18	65	12	9	86	9 (1)	8	2	-	10	27	96
東北	20	68	8	7	83	20 (3)	28	2	4	34	40	117
関東	69	382	70	56	508	48 (9)	61	15	32	108	117	616
北陸信越	22	78	10	3	91	13 (2)	10	1	4	15	35	106
中部	31	148	13	17	178	29 (4)	45	9	7	61	60	239
近畿	26	109	25	6	140	16 (1)	20	14	-	34	42	174
中国	19	45	7	6	58	4	5	-	-	5	23	63
四国	10	16	-	1	17	4 (1)	3	1	1	5	14	22
九州	34	201	15	7	223	16 (1)	19	3	1	23	50	246
沖縄	6	16	6	-	22	1 (1)	-	1	-	1	7	23
中小計	255	1,128	166	112	1,406	160 (23)	199	48	49	296	415	1,702
公営	14	53	31	3	87	1	-	1	-	1	15	88
合計	269	1,181	197	115	1,493	161 (23)	199	49	49	297	430	1,790

(注) 括弧内は、乗合運転者の会社と同一会社。

第8表 女性運転者の推移



② 高齢運転者（回答数856）

高齢運転者（60歳以上の運転者をいう。以下同じ。）を雇用している事業者は856者で、19,193人（乗合＝13,771人、貸切＝5,422人）が雇用されている。高齢運転者が雇用されている事業者の全運転者中に占める高齢運転者の割合は20.7%で、前年より増加した。

なお、高齢運転者が占める割合が高い地域は、「東北」30.7%、「沖縄」29.7%、「中部」27.9%、「中国」26.4%等である。（第12表及び第13表）

第12表 高齢運転者雇用状況

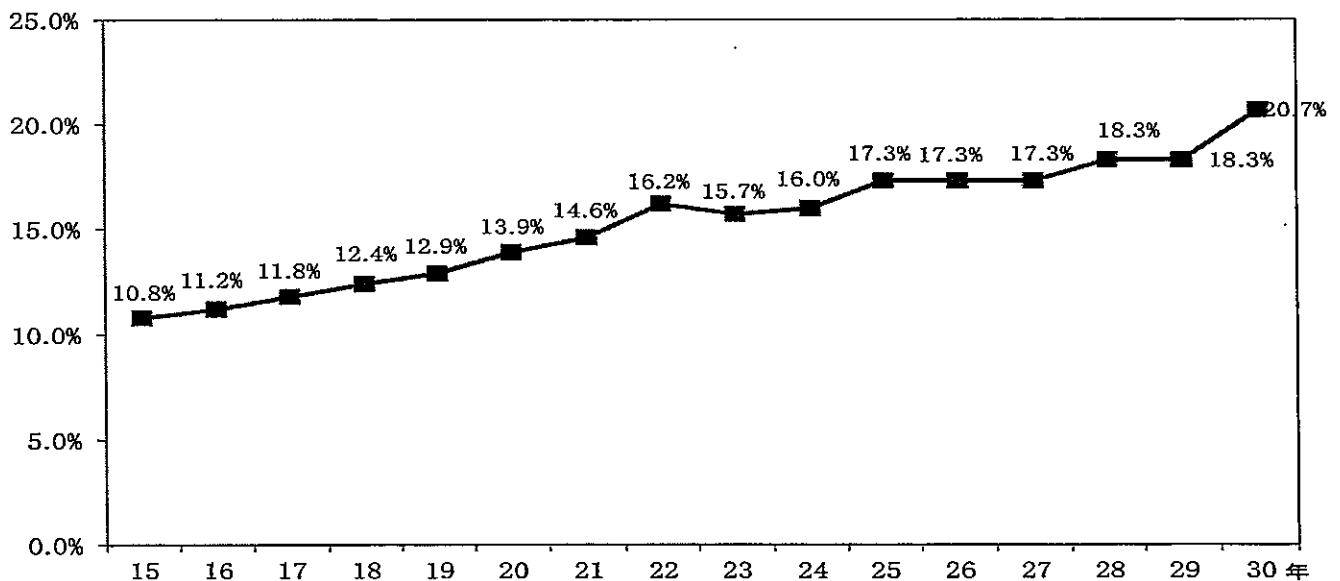
区分 地域別	高齢運転者 雇用事業者数 (者)	高齢運転者数			高齢運転者 雇用事業者の 全運転者数 (人)	高齢運転者が 占める割合 (%)
		乗合運転者 (人)	貸切運転者 (人)	計		
北海道	67	655	315	970	5,453	17.8
東北	105	1,218	691	1,909	6,214	30.7
関東	188	3,958	1,389	5,347	30,020	17.8
北陸信越	71	657	313	970	4,180	23.2
中部	111	1,453	1,158	2,611	9,375	27.9
近畿	84	2,125	447	2,572	13,010	19.8
中国	66	790	341	1,131	4,288	26.4
四国	27	250	54	304	1,640	18.5
九州	113	1,663	652	2,315	10,058	23.0
沖縄	6	216	51	267	899	29.7
中小計	838	12,985	5,411	18,396	85,137	21.6
公営	18	786	11	797	7,423	10.7
合計	856	13,771	5,422	19,193	92,560	20.7

(注)① 「高齢運転者」とは、満60歳以上の者。

② 雇用率＝運転者総数に占める高齢運転者の割合。

③ 同一会社で、乗合・貸切運転者が雇用されている場合は、該当企業数は1社で計上。

第13表 高齢運転者数の推移



- ③ バスガイド (回答数311)  
 バスガイドを雇用している事業者は311者で、3,590人が雇用されている。(第14表)

第14表 バスガイド雇用状況

区分 地域別	30年度		29年度	
	回答 事業者数 (者)	人 数 (人)	回答 事業者数 (者)	人 数 (人)
北海道	29	272	29	323
東北	35	181	27	186
関東	72	1,094	71	1,075
北陸信越	31	281	25	286
中部	42	883	34	502
近畿	41	302	30	345
中国	8	66	7	68
四国	6	27	6	25
九州	41	317	40	273
沖縄	5	145	3	70
中小計	310	3,568	272	3,153
公営	1	22	2	3
合計	311	3,590	274	3,156

- ④ 障害者 (回答数272)  
 障害者を雇用している事業者は272者で、1,027人が雇用されている。(第15表)

第15表 障害者雇用状況

区分 地域別	回答事業者数		障害者雇用状況				
	回答 事業者数 (者)	全従業員数 (人)	正社員 (人)	嘱託 (人)	左記以外 (人)	計 (人)	障害者の 占める割合 (%)
北海道	19	3,431	33	11	4	48	1.4
東北	24	4,276	36	7	20	63	1.5
関東	73	26,519	146	77	64	287	1.1
北陸信越	22	4,320	33	8	5	46	1.1
中部	29	8,204	60	17	55	132	1.6
近畿	31	10,380	78	37	9	124	1.2
中国	20	3,279	27	20	8	55	1.7
四国	10	1,422	14	7	4	25	1.8
九州	29	6,152	60	18	21	99	1.6
沖縄	2	427	3	1	0	4	0.9
計	259	68,410	490	203	190	883	1.3
公営	13	6,025	64	8	72	144	2.4
合計	272	74,435	554	211	262	1,027	1.4



⑤ 正社員登用予定の嘱託採用の状況（回答数168）

正社員登用予定を嘱託で採用している事業者は168者で、2,944人が採用されている。

正社員登用予定嘱託採用者を、正社員に登用するまでの期間は、4ヵ月から36ヵ月で、平均は20ヵ月となっている。（第16表）

第16表 正社員登用予定嘱託者状況

区分 地域別	30年度		
	回答 事業者数 (者)	人数 (人)	平均登用期間 (月)
北海道	12	335	26
東北	8	85	4
関東	27	1,193	19
北陸信越	3	37	5
中部	20	234	16
近畿	21	556	24
中国	7	93	23
四国	2	31	4
九州	63	266	12
沖縄	4	57	27
中小計	167	2,887	19
公営	1	57	36
合計	168	2,944	20

⑥ 働き方改革対応調査【時間外労働1,000時間超の運転者の有無】

（回答数 乗合事業者496者、貸切事業者744者）

2017年度(H29)中に休日出勤を除き時間外労働が1,000時間を超える運転者がいる事業者は乗合事業者で29者、貸切事業者は41者あるが、ほとんどの事業者が無しであった（第17表）

第17表 働き方改革対応調査【時間外労働1,000時間超の運転者の有無】

